

〇〇〇拠点計画

1. 実施体制

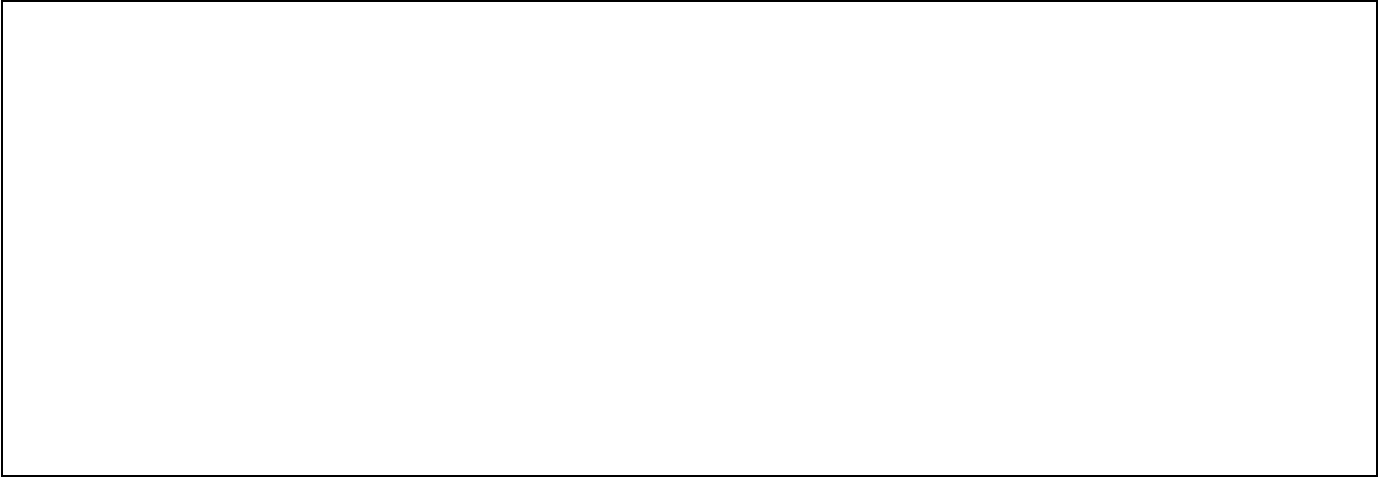
文化資源保存 活用施設	名称		所在地	
申請者 文化資源保存活用 施設の設置者	名称		所在地	
	代表者			
	地方公共 団体内部 の役割	【主担当部署】 ●●課（文化振興）、●●課（観光振興） 【連携する部署】 ●●課（産業振興）		
共同申請者① 文化観光推進 事業者	名称		所在地	
	代表者			
	役割	施行規則第 1 条第 2 項第●号の文化観光推進事業者		
共同申請者② 文化観光推進 事業者	名称		所在地	
	代表者			
	役割	施行規則第 1 条第 2 項第●号の文化観光推進事業者		
共同申請者③ 文化観光推進 事業者	名称		所在地	
	代表者			
	役割	施行規則第 1 条第 2 項第●号の文化観光推進事業者		

(留意事項)

- ・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律施行規則別記様式第 1 号の認定申請書に申請者として記載する者を記載してください。
- ・地方公共団体内部の役割は、文化資源保存活用施設の設置者が地方公共団体である場合に、組織内部の部署と役割を記載してください。

- ・各申請者の概要が分かる資料を参考資料として添付してください。
- ・拠点計画に基づく事業を行うこととなる地域の市町村及び都道府県への情報共有を行った直近の日付及び当該担当部署及び連絡先が分かる資料を参考資料として添付してください。

2. 事務の実施体制



(留意事項)

- ・計画が円滑かつ確実に実施されるための体制について詳細に記載してください。

3. 基本的な方針

3-1. 現状分析
3-1-1. 主要な文化資源
・
3-1-2. 来訪客の動向
3-1-3. 他の文化資源保存活用施設との比較
3-2. 課題
課題1
課題2
課題○
3-3. 文化観光拠点施設としての機能強化に向けて取組を強化すべき事項及び基本的な方向性
取組強化事項1：～の強化（課題○及び○関連） （具体的な内容を記載。）
3-4. 地域における文化観光の推進への貢献
3-5. 文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環の創出

(留意事項)

- ・3-1-1には、本拠点計画に係る文化資源保存活用施設が展示している文化資源の数と内容、そのうち、主要な文化資源の分類（別
に示す類型を用いること。）、数及び具体例を記載してください。また、具体例として挙げた主要な文化資源の写真等を参考資料

として添付してください。

- 3-1-2 には、文化資源保存活用施設及び周辺地域への来訪者数及びそのうち訪日外国人旅行者数、その属性等をそれぞれ記載してください。
- 3-1-3 には、本拠点計画に係る文化資源保存活用施設と周囲の文化資源保存活用施設の現状との比較や、参考とすべき他の先進的な文化資源保存活用施設との比較等により、本拠点計画に係る文化資源保存活用施設の強みや弱みを分析してください。
- 3-2 には、3-1 の記載内容を踏まえ、本拠点計画に係る文化資源保存活用施設が抱える課題を、ターゲットとする来訪者を明確にして記載してください。また、2-1-2 の記載も踏まえ、文化観光拠点施設としての要件を満たしていない場合には、文化観光拠点施設の要件を満たすための課題について明確に記載してください。
- 3-3 には、3-2 の記載内容を踏まえ、文化観光拠点施設としての機能強化に向けて取組を強化すべき事項及びその基本的な方向性を記載してください。
- 3-4 には、拠点計画による文化観光の推進が、文化観光拠点施設の機能強化に留まらず、当該施設の所在する地域における文化観光の推進にも貢献するものであることについて記載してください。
- 3-5 には、文化の振興を起点として、経済の牽引や国際相互理解の増進につながる観光の振興を図り、さらには、人の往来や購買・宿泊等の消費活動の拡大などを通じた地域の活性化を実現することで、新しい文化の創造も含めた文化の振興に再投資される好循環をどのように創出するのか記載してください。

4. 目標

目標①：〇〇（課題〇関連、取組強化事項〇関連）							
（目標値の設定の考え方及び把握方法）							
年度	実績		目標				
	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年
目標値							
事業1－①： 〇〇事業			当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載

目標②：〇〇（課題〇関連、取組強化事項〇関連）

（目標値の設定の考え方及び把握方法）

年度	実績		目標				
	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年	〇年
目標値							
事業1－①： 〇〇事業			当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載	当該年度の事業内容を記載

（留意事項）

- ・3-3 の基本的な方向性に沿って、文化の振興を起点とした、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出するために拠点計画で達成する目標について、どのような事業をどの程度実施すべきか客

観的に判断できるよう、具体的に設定してください。

- 文化についての理解を深められることによる来訪者の満足度の向上、国内外からの来訪者数の増加（特に、国外からの来訪者数については、今後10年間で2倍程度まで増加するよう、10年後の目標値を目標値の設定の考え方の欄に記載するとともに、計画期間に応じて適切に各年度の目標を設定してください。）に加え、例えば、リピーター率の上昇等について、実施する事業の効果を適切に評価するための明確な目標を設定してください。
- 各事業について、主要な目標を1つ選択し、当該目標の項目に、各年度に実施する事業内容を記載してください。複数の目標に同一事業を記載するものではありません。

5. 目標の達成状況の評価

(留意事項)

- ・4. において設定した目標の達成状況を誰がどのように評価し、改善につなげるかについて記載してください。原則としておおむね3年後に行う中間評価や計画の終了時に向けて、本拠点計画に基づき実施する事業の効果を目標に照らして適切に把握し改善につなげる方法等について記載してください。

6. 文化資源保存活用施設

6-1. 主要な文化資源についての解説・紹介の状況
6-1-1. 現状の取組
<ul style="list-style-type: none">・文化資源の魅力に関する情報を適切に活用した解説・紹介（施行規則第1条第1項第1号）・情報通信技術の活用を考慮した適切な方法を用いた解説・紹介（施行規則第1条第1項第2号）・外国人観光旅客の来訪の状況に応じて、適切に外国語を用いた解説・紹介（施行規則第1条第1項第3号）
6-1-2. 本計画における取組
<ul style="list-style-type: none">・文化資源の魅力に関する情報を適切に活用した解説・紹介（施行規則第1条第1項第1号）・情報通信技術の活用を考慮した適切な方法を用いた解説・紹介（施行規則第1条第1項第2号）・外国人観光旅客の来訪の状況に応じて、適切に外国語を用いた解説・紹介（施行規則第1条第1項第3号）
6-2. 施行規則第1条第2項第1号の文化観光推進事業者との連携
6-2-1. 現状の取組
<ul style="list-style-type: none">・文化観光の推進に関する多様な関係者との連携体制の構築・文化観光の推進に関する各種データの収集・整理・分析・文化観光の推進に関する事業の方針の策定及びKPIの設定・PDCAサイクルの確立
6-2-2. 本計画における取組
<ul style="list-style-type: none">・文化観光の推進に関する多様な関係者との連携体制の構築・文化観光の推進に関する各種データの収集・整理・分析・文化観光の推進に関する事業の方針の策定及びKPIの設定・PDCAサイクルの確立
6-3. 施行規則第1条第2項第2号の文化観光推進事業者との連携
6-3-1. 現状の取組
<ul style="list-style-type: none">・文化観光を推進するための交通アクセスの充実や商店街を含めた賑わいづくりなど、文化観光の推進に関する事業の企画・実施
6-3-2. 本計画における取組
<ul style="list-style-type: none">・文化観光を推進するための交通アクセスの充実や商店街を含めた賑わいづくりなど、文化観光の推進に関する事業の企画・実施

(留意事項)

- ・6-1には、主要な文化資源に関する施行規則第1条第1項各号に規定する解説・紹介について、現状及び本計画における取組を記載してください。また、解説・紹介の取組の内容を示す写真等を参考資料として添付してください。

- 6-2 には、施行規則第 1 条第 2 項第 1 号の文化観光推進事業者との連携について、現状及び本計画における取組を記載してください。
- 6-3 には、施行規則第 1 条第 2 項第 2 号の文化観光推進事業者との連携について、現状及び本計画における取組を記載してください。
- 6-1～6-3 の「現状の取組」に、これまでの取り組みの中で国からの補助金を活用している取り組みがあれば、当該取組について「事業名」「補助金額」「補助金の所管省庁」を記載してください。

7. 文化観光拠点施設機能強化事業

7-1. 事業の内容

7-1-1. 文化資源の魅力の増進に関する事業

(事業番号 1-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))))

(事業番号 1-②)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))))

7-1-2. 情報通信技術を活用した展示、外国語による情報の提供その他の国内外からの観光旅客が文化についての理解を深めることに資する措置に関する事業

(事業番号 2-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	

実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金 （交付主体又は所管省庁））））

(事業番号2-②)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金 （交付主体又は所管省庁））））

7-1-3. 国内外からの観光旅客の移動の利便の増進その他の文化資源保存活用施設の利用に係る文化観光に関する利便の増進に関する事業

(事業番号3-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金 （交付主体又は所管省庁））））

(事業番号3-②)

事業名	
事業内容	

実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金（交付主体又は所管省庁））））

7-1-4. 文化資源に関する工芸品、食品その他の物品の販売又は提供に関する事業

(事業番号4-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金（交付主体又は所管省庁））））

(事業番号4-②)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円（内訳：○百万円（内訳：○百万円（入館料） ○百万円（○○補助金（交付主体又は所管省庁））））

7-1-5. 国内外における文化資源保存活用施設の宣伝に関する事業

(事業番号5-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))))

(事業番号5-②)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))))

7-1-6. 7-1-1~7-1-5 の事業に必要な施設又は設備の整備に関する事業

(事業番号6-①)

事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (○○補助金

調達方法	(交付主体又は所管省庁)))
(事業番号6-②)	
事業名	
事業内容	
実施主体	
実施時期	
継続見込	
アウトプット 目標	
必要資金 調達方法	○百万円 (内訳: ○百万円 (内訳: ○百万円 (入館料) ○百万円 (〇〇補助金 (交付主体又は所管省庁)))

(留意事項)

- ・事業の内容を具体的に記載してください。各事業の実施により関係機関の事務又は事業に関する事項(例:交通規制の実施及び変更が必要となる可能性がある事項)を記載する場合は、事業内容にその旨を明記してください。また、国指定等文化財の所蔵公開を行う施設において施設設備の改修等を伴う事業を実施する場合、事業内容にその旨を明記してください。
- ・道路利用、周遊バス等の関係者との事前協議が必要なものについては、事業内容の中で、可能な限り具体的に協議状況(例:関係協議先、事業者名、内容、見通し)について記載してください。未だ協議が終了していない場合には、その旨が明確になるよう記載してください(例:「今後、関係者と協議の上で、検討・実施する」)。
- ・実施主体は明確に記載してください。
- ・実施時期は、計画期間内において、いつ実施するか、始期及び終期を明確に記載してください。
- ・継続見込みは、計画期間終了後も事業を継続する予定のものについて、どのように自律的に資金を確保して実施していくのか、計画終了後も必要な取組を継続できる見通しを具体的に記載してください。
- ・アウトプット目標は、事業の実施によって直接的に実現される状態を具体的に記載してください。
- ・必要資金調達方法は、既に申請済みもしくは採択済みの予算事業なのか、もしくは今後申請を行う予算事業なのかを明確に記載してください。また、1つの事業の中で複数の予算事業を用いる場合、いずれの部分で、どの資金を活用しようとしているかを具体的に明記してください。
- ・7-1-6には、7-1-1~7-1-5の事業のうち、どの事業に必要な施設又は設備の整備かを明確に記載してください。
- ・原則として、7-1-1~7-1-6の全ての項目について、それぞれ事業を実施する必要がありますが、既に十分に実施しているため新規に事業を行わない場合には、「事業内容」に既に十分に実施している取組の内容を記載してください。

7-2. 特別の措置に関する事項

7-2-1. 必要とする特例措置の内容

事業番号・事業名	
必要とする特例の根拠	文化観光推進法第 条（ 法の特例）
特例措置を受けようとする主体	
特例措置を受けようとする事業内容	
当該事業実施による文化観光推進に対する効果	

(留意事項)

- ・「事業番号・事業名」には、4-1の事業番号及び事業名を記載してください。
- ・「必要とする特例根拠」には、特例を受けようとする文化観光推進法の条文を抜粋し、「〇〇〇法の特例」と（ ）内に記入してください。
- ・「特例措置を受けようとする事業内容」には、以下のいずれかの事業の概要を記入するとともに、当該事業の内容を特例措置との関係が分かるよう簡潔に記入してください。
 - ・文化資源保存活用施設に来訪する国内外からの観光旅客を対象とする共通乗車船券に係る運賃又は料金の割引を行う事業
 - ・国土交通省関係文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律施行規則（令和2年国土交通省令第47号。以下「国交省令」という。）第2条に規定する事業
 - ・国交省令第3条に規定する事業
 - ・国交省令第4条に規定する事業

7-3. 必要な資金の額及び調達方法

	総事業費	事業番号	所要資金額	内訳	
令和○年度	○百万円	事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
令和○年度	○百万円	事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
令和○年度	○百万円	事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
令和○年度	○百万円	事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
令和○年度	○百万円	事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
		事業番号○-○	○百万円	○百万円 (入館料)	○百万円 (○○補助金 (交付主体又は所管省庁))
合計	○百万円				

※国の予算事業等について、記載の通り調達できない場合には、自己資金による対応等について検討する。

また、既に採択された事業であれば、その旨を明記すること。

8. 計画期間

--

(留意事項)

- ・文化観光の推進に集中的に取り組む期間として、概ね5年以内で設定してください。原則として、年度単位で設定してください。

※枠は自由に拡大、縮小し、必要に応じて図表や写真を挿入してください。

※本様式のほか、上記の記載内容を補足する資料がある場合、添付してください。

※申請の際には、(留意事項)を削除して提出してください。